**住宅用家屋証明申請書**

令和　　年　　月　　日

（宛先）鴻巣市長

住所

申請者(代理人)　　　氏名

電話

(イ)第41条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

（a） 新築されたもの

租税特別措置法施行令 （b） 建築後使用されたことのないもの

※１

特定認定長期優良住宅

（c） 新築されたもの

（d） 建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅

（e） 新築されたもの

（f） 建築後使用されたことのないもの

 　(ロ)第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)

（a） 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がさ

れた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの

（b）（a）以外

の規定に基づき、次の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 申 請 者 の 住 所 |  |
| 申 請 者 の 氏 名【共有の場合持分を記入】 |  |
| 家 屋 の 所 在 地 | 鴻巣市 |
| 家　 屋 　番 　号 |  |
| 建築年月日【(イ)(a)(c)(e)(ロ)のみ記入】※2 | 年　　　月　　　日 |
| 取得年月日【(イ)(ｂ)(ｄ)(ｆ)(ロ)のみ記入】※3 | 年　　　月　　　日 |
| 取得の原因【移転登記の場合に記入】※4 | （1）売　買　　　　　（2）競　落 |
| 申請家屋への居住　※5 | （1）入居済　　　　　（2）入居予定 |
| 床　　　面　　　積 | ㎡ |
| 区分建物の耐火性能　※6 | （1）耐火又は準耐火　（2）低層集合住宅 |
| 工事費用の総額【(ロ)(a)の場合に記入】※7 | 円 | 売買価格【(ロ)(a)の場合に記入】※８ | 円 |

※１　{　}の中は、（イ）又は（ロ）のうち該当するものを○印で囲み、（イ）を○印で囲んだ場合は、さらに（a）から（f）のうち該当するものを○印で囲み、（ロ）を○印で囲んだ場合は、

さらに（a）又は（b）のうち該当するものを○印で囲むこと。

※２　「建築年月日」の欄は、（イ）（b）、（ｄ）又は（f）を○印で囲んだ場合は記載しないこと。

※３　「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、（イ）（a）、（c）又は（e）を○印で囲んだ場合は記載しないこと。

※４　「取得の原因」の欄は、上記（イ）（b）、（d）若しくは（f）又は（ロ）を○印で囲んだ場合に限り、（１）又は（２）のうち該当するものを○印で囲むこと。

※５　「申請家屋への居住」の欄は、（１）又は（２）のうち該当するものを○印で囲むこと。

※６　「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、（１）又は（２）のうち該当するものを○印で囲むこと。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、

当該家屋の登記記録に記録された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、（１）を○印で囲むこと。

※７　「工事費用の総額」の欄は、（ロ）（a）を○印で囲んだ場合にのみ、租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第1号から第7号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の

合計額を記載すること。

※８　「売買価格」の欄は、（ロ）（a）を○印で囲んだ場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載すること。

**住宅用家屋証明書**

令和　　年　　月　　日

鴻 巣 市 長　　並　木　正　年

(イ)第41条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

（a） 新築されたもの

租税特別措置法施行令 （b） 建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅

（c） 新築されたもの

（d） 建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅

（e） 新築されたもの

（f） 建築後使用されたことのないもの

 　(ロ)第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)

（a） 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がさ

れた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの

（b）（a）以外

の規定に基づき、次の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

|  |  |
| --- | --- |
| 申 請 者 の 住 所 |  |
| 申 請 者 の 氏 名 |  |
| 家 屋 の 所 在 地 | 鴻巣市 |
| 家　 屋 　番 　号 |  |
| 建築年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 取得年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 取得の原因 | （1）売　買　　　　　（2）競　落 |